

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	業務改善運動事業							
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	秘書政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長 小川正寿
1-3 総合計画における施策の体系	①節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			③基本施策	行政運営	コード	6-2-1
	②項	行政運営			④単位施策(中)	行政改革の推進	コード	6-2-1-3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	職員	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	この事業を通じ、次の3点の意識を組織内で共有化し、さらなる推進を図る。その3点とは、アウトカム志向、コスト縮減及び学びを共有するナレッジマネジメント志向				
				1-5 事務事業の内容	業務改善運動は、トヨタ自動車をはじめとする製造業におけるQC活動や福岡市、名古屋市の業務改善運動を参考とした現場起点の改善活動を通じ、組織の活性化を図るものである。各所属単位で業務の改善に努める。この改善情報を庁内で情報共有し、優秀事例と認められたものは、幹部や職員の前でプレゼンテーションを行う。このプレゼンテーションには、OJTを通じた説明責任能力向上の目的が含まれている。			

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
	平成18年度	エントリーチームの改善活動が円滑に進むよう、推進役の職員に改善手法やプレゼンテーション方法のツール紹介を行った。	今年度の発表会に、16の他自治体(計56人)からの見学があった。行政組織における改善活動の必要性や関心は高まっていると考えられる。	業務改善運動などの自助努力により、効率的で質の高い行政サービスが提供されることを市民は求めていると考えられる。
	平成19年度	前年度と同様に行うことに加え、これまでの既存データを利用することを進め、各所属の負担を軽減した。	行政組織における必要性はさらに高まっている。今年度の発表会には、51人の他自治体見学者があった。また、豊明市を参考に実施を開始するなどした自治体が把握しているだけでもすでに県内で3団体あった。全国大会も行われている。	業務改善運動などの自助努力により、効率的で質の高い行政サービスが提供されることを市民は求めていると考えられる。また、この取り組みに対する市民からの感想や意見が寄せられている。
	平成20年度	意識改革を促進する、変化を認識するための取り組みとして、各所属の意識やプロセス変化等を指標化するGJスコアを策定し今年度から運用を開始した。	今年度は成果発表会に16団体43人の視察があった。また、岡崎市、磐田市から先進事例として報告を求められた。意識改革としての業務改善運動実施に関する関心は高い。	〃
	平成21年度	業務改善運動がもたらす効果と今後の課題について振り返り、今後の資料とした。	他市からの関心も高く、本年も第1回業務改善運動を行った春日井市にて先進事例報告を行った。	行政改革推進委員が見学し、他の委員に見学を勧めており、業務改善運動に
	平成22年度	業務改善運動については、3年を一つの単位としてきた第2期の最終年にあたることから、今年度の運営方法も含めて検討を行った結果、一時休止することとした。		
	平成23年度	次年度からの再開に向け制度設計を実施。効果的に実施するための制度の仕組み、それを円滑に行うためのシステム設計を行った。		
	平成24年度	業務の自己改善を行うために、業務改善提案制度を試行で実施した。		
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	業務改善実施件数	30(件)	30(件)	業務改善志向が庁内に浸透しているかを測る指標。業務改善実施単位(課、園ごと)の総数の8割の実施を目指す指標。今後、機構のスリム化が予想されるため、後期目標は増加させず、現状維持とした。機構がスリム化されれば後期目標は、より高い目標となる。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(件)	28(件)	21(件)	15(件)	16(件)	0(件)	0(件)	18			
	直接事業費b(千円)	140	0	0	0	0	0	0			
	人件費c(千円)	1,117	1,117	1,104	1,076	31	300	1,030			
	合計コストd(b+c)(千円)	1,257	1,117	1,104	1,076	31	300	1,030			
単位コストd/a(千円)	1件当たり 44.9	1件当たり 53.2	1件当たり 73.6	1件当たり 67.3	当たり	当たり	1件当たり 57.2	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績: 2-2成果指標と同様の指標
 直接事業費: なし
 人件費: 制度構築5,978千円×0.1=598千円 提案3,000円×144提案=432千円

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		28	21	15	16	0	0	18			
後期目標値に対する達成度(%)		93.3	70.0	50.0	53.3	0	0	60			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	B	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	この制度は行政ではまだわずかの自治体しか行っていない。3年目である19年度も、職員への制度趣旨の周知を行う必要がある。	各所属が業務改善運動を推進できるよう、会議の運営手法など事業実施におけるツールの紹介を行う。	今年度、業務改善運動発表会には、自治体56人の見学があった。また、この取組に関して、行政向けシンポジウムで事例紹介を求められた。外部団体の、この事業への関心は高い。
平成19年度	第1期と位置付けた3年が終了したので第2期に向けて、制度の仕組みの向上が求められている。	改善を行う全国大会で発表した先進都市と比較しても、継続性のある制度としての仕組みは整えられているので、第2期は良さを残しながら、エントリー数や多様な関わり方により職員の自発的な改善意欲を向上させるようにする。	今年度、業務改善運動発表会には、自治体51人の見学があった。また、全国大会でも実施自治体として取り組み紹介された。県外も含めて5団体からの見学があった。
平成20年度	今年度からは第2期として制度を位置づけ、より多くの職員が関わるように変更してスタートした。今後も多くの職員が関わり、ナレッジを共有する制度として推進する必要がある。	より職員の自発的な関わりを推進するには、事務局として制度の目的や、制度に散りばめた手法の趣旨を、重ねて説明し、職員と議論していく必要がある。	GJスコアにより15の取り組みにより1900万円以上の改善効果があることがわかった。また、エントリーした部署の方が、エントリーしない部署より意識や行動が好転していることも判った。制度が意識改革と行政改革に貢献していることが認識できた。
平成21年度	この取り組みにより行われた改善を横断展開させていくことが、さらに必要となる。	昨年度からエントリー数は減っていないが目指すところは、各職場で自発的にエントリーが行われる状態である。今後も、より良い業務改善のあり方について考えていきたい。	職員投票は8割を超える参画があることから、改善共有に対する意識は高まっている。
平成22年度	休止の主な理由は発表会の費用対効果にあり、現場視点の改革改善の必要性は変わらず高い。23年度からの新たな運営方法を検討した。		
平成23年度	次年度から再開する。		
平成24年度	業務改善提案システムを使用し、パソコンが配置された職員を対象に試行にて実施した。次年度以降は、パソコンの配置のない職員に対しての提案方法を検討していく必要がある。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	B	新たな運営方法に改め、全庁的な業務改善を進めること。
平成23年度	A	次年度から、新たな運営方法で実施すること。
平成24年度	A	業務改善提案制度を確立し、本格実施に移行すること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		